

# 19世紀中葉の英国におけるウェスレー派 メソディズムの教育政策と民衆学校教育について(2)

——教育政策の転換を中心に——

青木秀雄

## 目次

はじめに

- I. 国立師範学校設立計画とウェスレー派の請願
  - II. ウェスレー派教育政策の課題と枢密院教育会の政策
  - III. 47年ウェスレー派教育政策の転換
- むすびにかえて

## はじめに

独自の主観的な宗教的基盤をもつウェスレー派は、英国教会および非国教会各派と距離をとり、教育への国家関与と宗教教授の後退に対して独自に絶対反対の立場を顕示していた。国庫助成を受領した英国教会は、宗教体制維持の学校教育推進が可能となり、他方内外学校協会に属する非国教会各派は、その助成金によって非宗派的な学校教育運動を大幅に展開することが可能となって、1840年代には週日学校の急激な増加を見た。しかし、ウェスレー派にとっては、日曜学校の英国教会に次ぐ躍進振に比して週日学校はあまりに貧弱な状態であって、児童数は着実に伸びているものの、他宗派の増加数と比較するならば大きな遅れをとっていたことを主に前号拙論(1)において究明した。<sup>1)</sup>

小論は、宗教教育と世俗教育とが不可分の関係にあって独自の発展を遂げた、ウェスレー派メソディズムの19世紀中葉における教育政策と学校教育推進運動を、改めて分析しその教育史的意義を明らかにするとともに、同派に見る教育の世俗化（もしくはそれに対する抵抗）と新興中産階級社会への同化過程に焦点を当ててそれを精査すること、すなわち1862年改正教育令をもって近代公教育の出発点とする仮説の検証を一宗派の視界より展望しつつ再考察することを課題とする。世俗性をその原動力として内に秘めながらも、啓示を根柢にすえるメソディズムの19世紀学校教育運動史を、国家の教育政策と拘りこのような視座から考究した先行研究は管見によれば見当らない。

そこで小論においては、前号(1)に継続し、Kay-Shuttleworth のつくりあげた46年体制——宗教団体を中心とするヴォランティアズムを助長し、教育の条件整備に対する保護主義的国庫補助金政策に支えられた、労働者階級の宗教・道徳的教化を主たる目的とする政策に対して、ウェスレー派の対応はどうであったのか、すなわち同派の教育政策上画期的事件の一つである47年の転換期に焦点を当て、国家の教育政策と対比しつつその位置を明らかにしたい。

## I 国立師範学校設立計画とウェスレー派の請願

「内外学校教会」(British and Foreign School Society) は、1838年に国民教育制度に

関する建白書を内務大臣 J・ラッセル卿(Lord John Russell)に提出した。教育委員会(Board of Education)を設け、その委員を通じて世俗的教育に関与し、教育養成のための措置を講ずる、また、キリスト教各宗派の同意の下に視学官を任命する体制を確立する、という内容を含んでいた。<sup>2)</sup>その中に、聖書に基づき、しかも宗派独自の教義は教えない非宗派的の宗教教育(しかし、カソリックとユダヤ教の児童には、聖書の唱読に出席しなくともよい権利を与える)についての原則<sup>3)</sup>が示されていたことは看過できない。外国教派の間にあつては、宗派的教授に対する反対論が、少なくとも公式には優勢であつたと考えられる。英国の三大宗派—英国教会、独立派(Independents、もしくは全衆派 Congregations と称する)、メソヂスト派は、宗派教授と世俗教育の分離、および非宗派的宗教教育は、無信仰を導くとして反対していた。

この建白書による「教育委員会」構想、つまり教育の中央行政機構について、翌年ラッセルは、枢密院議長のランズダウン侯爵(Marquess of Lansdowne)に強く働きかけ、同年4月10日の勅令によって枢密院教育委員会(Committee of the Privy Council on Education)—「公教育を促進するために議決される補助金の使途を監督するための委員会」が設置された。初代教育局長(4月26日に Assistant-Secretary、同年8月26日に Permanent Secretary)に任命されるケイ・シャトワース(Sir James Phillips Kay-Shuttleworth)の協力を得て、同委員会は4月13日、「国立師範学校」(state training colleges)設置の「覚書」(Minute of April 13, 1839)を明らかにした。<sup>4)</sup>この教育委員会は枢密院内に設置されたので、女王の名において、命令(orders)と規則(regulations)を發布できたのである。

直ちに、同委員会が着手した教育政策は、国家の監督の下に設立される、模範学校(model schools)をもつ国立師範学校設設計画であつた。それは英国教会と他の非国教会全宗派からの教員志望者と児童を受け入れることを原則とし、宗教教育は、特定な(spacial)=各宗派の教化(definite training instruction)と、一般的な(general)=非宗派的なもの(non-distinctive)の2つに分けられた。特定の宗派教授は、適任のそれぞれの牧師により特に定められた時間に行われる、一般的な宗教教育は世俗教育と分離せず、教育内容に規律ある統制を全面的に敷くことにより、全国の児童が一同に会して行える教育制度が実現するというものであつた。<sup>5)</sup>政府は、無神論者や宗教的自由主義者に媚びている、と英国教会やメソヂスト派等により公式に糾弾された。

ウェスレー派の年会は、直ちに London United Committee による下記の「請願」(Petition)の法案としての通過を図るとの決議を表明した。<sup>6)</sup>

勅令により任命されたばかりの枢密院教育委員会より提案の国庫補助金による教育計画に反対する。

1. <略> カソリックによる旧約聖書の使用が、公金補助によって設立される師範学校で許可されるのは、プロテスタトの精神を高く掲げる我が国の考え得ざることであつて <略> むしろ、そのような悪がはびこるのを阻止するよう力を尽くし、プロテスタンティズムの国家の推進を図ることが重要である。<略>
2. <略> 枢密院教育委員会の設置により、国民教育(National Education)計画が推進されることにより、我がキリスト教国は危険にさらされるであろう。我が子が自己の信教によって教育されるという保障に対する、キリスト教会の義務と権利が侵害され、ただ世俗的で本質的に有害な教育制度が実施されて、福音の真理を推進する基礎が危

機に瀕するであろう。〈略〉

ウェスレー派は、あくまでカソリック教会の公認に反対であり、また教育への公的支出に対しても絶対反対を訴えたのである。

しかし、多数の非国教徒は政府案に賛成した。例えば、当時民衆教育運動が盛んであったマンチェスターでは、R・コブデン(Richard Cobden)が請願書作成運動を組織し、21,000人の署名をわずか一週間で得たという。それには、「絶対不可欠の原則」として「良心権の侵害なしに、公金によってすべての学校が助成され、国王陛下全臣民の各々の宗派に開放される」ことを要求する内容が盛り込まれていた。<sup>7)</sup>

結局、39年の国立師範学校計画は、それに対する反対請願の盛り上がりの中で撤回された。<sup>8)</sup>

## II ウェスレー派教育政策の課題と枢密院教育委員会の政策

J・バンティングの後継者として43年と52年の年会議長(President of the Conference)に選ばれたJ・スコット〔John Scott, 1792-1868—33年、年会のメンバーであるハンドレッド(the Leagal Hundred)に選出され、36年より Wesleyan Missionary Societyの財務担当として活躍していた〕彼は、同時に同派教育委員会の委員長(chairman)となってS・ジャクソン(Samuel Jackson)<sup>9)</sup>の教育政策を継承することになった。

43年の年会演説において、彼はこの7年間に700の週日初歩学校を設立する運動の展開を宣言した。神学研究院の院長(President)であったJ・バンティングは、彼の計画を応援して次のように述べている。「今や週日制の学校設立を大いに推進すべきときがきた。直ちに実行に移そうではないか。」<sup>10)</sup>これ以降、スコットの亡くなる1868年まで、彼がウェスレー派の学校教育政策をリードすることになる。

それは、グレイハム工場法案(Sir Grahame's Factory Bill) —英国教会に属する教師により、工場やワークハウスにいる児童を対象とする強制教育を趣旨とする、そして、その教育条項は枢密院教育委員会が作成した—が提出された年であった。

ウェスレー派独自の師範学校設置計画の必要性が初めて真剣に検討され発表されたのは、翌44年の「ウェスレー派教育報告書」(Wesleyan Educational Report, 1844)である。前号の拙論で検討したように、D・ストウの経営する師範学校(Glasgow Normal Seminary)に生徒を留学させて教員を養成する方式を採ってきたが、より同派に相応しい教員養成の課題に基づいて提案されたものであった。<sup>11)</sup>

枢密院教育委員会は、校舎建築に対する国庫補助以外の補助金拡大の政策をとり、43年の「覚書」で教員住宅建築および校具・教具への補助が認められ、46年になると大幅に拡大されて学校の経常費・維持費への支出が許可された。同年の「覚書」では、見習教員生およびその教育を担当する教員・女王奨学生・有資格教員・退職教員に対して、給料・報酬・奨学金・増俸・年金などの名目で国庫補助を交付することが規定された。<sup>12)</sup>

以上のような一連の枢密院教育委員会による教育政策—46年体制の成立と、ウェスレー派教育政策の課題の接点模索され、その妥協点を見出さなければ同派の教育政策の停滞が顕著になるであろうとの危機感が漂っていた。

他方、前号で論じた、J・ウェスレーのカリスマ的権威の制度化に基づく、縦の統治ラ

インを確立していた「バンティング体制」の権力構造に陰りが見えてきたのもこの時期である。年会内に彼を頂点とする独裁体制が形成され、重要な委員会は全て彼の系列下の説教者によって占められ、あらゆる情報と権力が彼の下に集中するようになっていた。主要な決定は彼の承認を必要とし、バンティングの存在なくして年会の議事は進行し得ないという状況になっていたのである。しかし、このような彼の年会支配は、説教者間の団結と信頼感に微妙な亀裂を与えることになる。彼らの間に序列化が生み出され、彼の強大な影響力に対する反バンティング派の存在を際立たせた。特に、ウォーレン (Warren) の協力者であった年会内の説教者たちの敵意を尖鋭化させた。1844年『フライ・シーツ』(Fly Sheets)と名付けられた匿名のパンフレットが説教者たちの間に郵送され、バンティング体制に対する告発と攻撃が35頁にわたり書き連ねられていた。翌年には第2号が郵送され、年々繰り返される中で、バンティング体制は内側から動揺し始め致命的な打撃を受けることになる。そして、47年の年会において、バンティングの盟友の一人であるG・オズボーン (George Osborn, 1808-1891) は、『フライ・シーツ』に対する非難を公式に発表すべきであるとの動議を提出した。全説教者に対する審査 (test) の実施によって異端審問し、バンティング体制を擁護せざるを得ないような状況に追い込まれていたのである。

結局、『フライ・シーツ』を軽蔑し、従来の指導者への尊敬と信頼を改めて確認するための声明文は、公式なものとはならなかったが、オズボーンが独自にその署名を獲得することは年会によって許された。<sup>13)</sup>

### III 47年ウェスレー派教育政策の転換

スコットの死後、同派の教育政策を導いたJ・H・リッグ (Dr. J・H・Rigg, 1821-1909)<sup>14)</sup> は、47年初頭の百年記念館におけるウェスレー派教育委員会総会において、国庫補助金交付に対する同意を決定する激的瞬間について以下のように回想している。<sup>15)</sup>

その席にはスコット、Dr. バンティング (J・バンティング)、S・ジャクソン、Dr. バンティングの長男であるW・M・バンティング、G・オズボーンなど主だった年会のメンバーがいた。しかも、「出席者のうち唯一人として、J・スコットでさえ考え及ばなかったのであるが、何と彼のアッシュレー卿 (Lord Ashley, 51年に第7代の Shaftesbury 伯となる) がその会場に立ち寄られたのである。私だけは予期していた。勿論、委員会に加わることはできなかったが」大きな影響力を与えた。

グレイハム工場法案提出の契機となった動議を、同卿が英国議会に提出したことからも分かるように、貧民・労働者の宗教的、道徳的な教育の普及に情熱を注ぐ博愛主義者として高名であった。同卿来会の依頼をリッグが秘密裏に行い、外圧を力えてスコットと教育委員会の決断を促したことを暗に彼の文脈は匂わせている。以下彼の同委員会の経過についての詳細な観察 (“Wasleyan Methodist Reminiscences” 1904, pp. 104-14) を手がかりに、ウェスレー派が国家—直接的には枢密院教育委員会の教育政策にどのように対峙し、その中に組み込まれて行ったか、その端緒と理論の構造を凝視することにしたい。

国民教育 (National Education) を成立させようとする政府の如何なる試みにも組み込まないとして、(国庫補助金の受領に) 激しく反対を唱えた急先鋒は、S・ジャクソンとW・M・バンティングであった。両者ともに強固な非国教派魂の持主であった。そもそ

もジャクソンは、教育の国家関与という考え方に反対であった。恐らくは、部分的にアダム・スミスの思想を借用して論陣を張っていた。自由経済の原理に基づいて、教師の個人的自由と、親権としての我が子の教育に対する選択の自由が親にあると説いた。そしてキリスト教会、すなわち説教者と信徒、また伝道のための週日学校の自由と権利を擁護した。W・M・バンティングは、独特の力ある言葉の上に名調子を加え、多くの詳細な挿話を活用して彼を応援した。

私の印象では、もしプロテスタントの教会が、国家と国民教育の役割を分担することに同意するならば、国家の支持と週日学校への補助についてカソリックを除外する訳にいかないであろうという危惧について、W・M・バンティングが確信をもって弁舌した。委員会に対する以上のような説得によって、その内容は既に確証されているかのように場内の雰囲気は定まった観があった。

W・アーサー (William Arthur)<sup>16)</sup>はフランスに住んでいたが、教育への国家介入問題について同派の中で誰よりも優れた見識をもっていた。スコットによりオブザーバーとして出席を求められ、彼がロンドン地区でまだ新米の説教者であったJ・H・リッグを伴ったのである。<sup>17)</sup>

観念的論法が優勢であれば、政府との交渉を拒否する決議になるであろうし、もしもキリスト教の理想を高く掲げて正当な論理に各委員が固執するならば、(現実に対して)全く無力な結果に陥るであろう、ということでアーサーと私の意見は一致していた。実質的に考える人、つまりこの問題についての事実、特に我が教派と信者たちの本質的状况を詳しく広範囲に調査把握するならば、〈略〉本当に勇気が挫かれることは、理想論、すなわち国民教育推進のために政府と手を握ることに対する警戒と、我が教派だけでそれを実現できるという確信に対して、現実的には何の準備もなされていず、その実際の仕事を明確にするような考え方を受け入れることに対する説教者一般の無気力に直面している、という矛盾である。〈略〉

Dr. バンティングは何も発言しなかったし、書記長のオズボーンも見た目にも困惑の体で黙っていた。議長であるスコットの意見を委員たちは待ったが、急いで間に入ろうという様子は少しもなかった。

このように委員たちが途方にくれているとき、一人の使者がスコットに近より来訪者について告げると、彼は二言三言近くの者に言い残して慌しく退出した。委員の口から口へと直ちに伝わった来訪者の名前は、彼のアッシュレー卿であった。委員たちの間に興奮の渦が巻き起こった。

英国で今最も影響力ある博愛主義者、敬虔な貴族である卿が、政治から完全に離れて純粹にキリスト教徒としてスコットを訪ね、国民教育という偉大な事業のために手を差し伸べずにはいられなかったのであろう。焦眉の急とされる国民教育成立を推進するため、ウェスレー派が協同できる方法を保障し、幹部の要求や意見を政府に説明するには何が最適であるのかを見出すための来訪であった、とJ・H・リッグは同卿に大変共感して訪問理由を述べている。

スコットは30分以上退席して戻ると、以前にも益して慎重にアッシュレー卿との会談内容の趣旨と特別な目的について委員会に概略説明した。直接論争へと踏み込むことはしなかったが、博愛主義者であり、様々な意味で政治家である卿に深く印象づけられた事実について力説した。

すぐれた政治家たちが、道徳とキリスト教教育が先ず第一に必要であると確信していることが明らかにされ、ジャクソンとW・M・バンティング両氏が論駁されない限り、その実現は困難であって我が国の容易ならざる緊急の課題に対する実際の解決に我が派が少しも貢献することはできないであろう、ということが証言された。1846から7年にかけて我々が決定しなければならない問題は、いずれにせよウェスレー派が国庫補助金を得て、我が派の師範学校と週日学校の設置・運営に対する国家の一般的指導の受け入れ如何をどうするかということに尽きる。〈略〉

彼が話し終わると、議決に向けて議事進行が図られた。ようやく Dr. バンティングが、この件に対する決定について何ら工夫できず、指導的役割を生涯荷えなかった責任について遺憾の意が短く表明された。若い者たちによって草案が作成され、実行されることを支持したのである。オズボーンも、結局同じ方針であると発言した。

しかし、各委員は、ジャクソンとW・M・バンティングの先刻のスピーチをまだ忘れてはいなかった。カソリックも同様に政府と提携するのかどうかという疑問に対して、聖書を読むことを日課としない学校には補助金を支給しない、つまりカソリックを除外するという考え方の困難さについてアッシュレー卿が言及されていた、とスコットにより報告された。このことがオズボーンにとって一番の深刻な問題であって、この問題が、国家による国民教育制度 (a State National System) と手を組むことに反発を抱えている最大の理由に思えた。

委員会の実質的結末は予測困難ではあっても、決議案に向けて政府との協力関係を築くために慎重な条件付きの同意を得る解決方法を探るということで、スコットと数名の説教者に委ねられた。そして、スコットによって示唆された解決の方向は、この年、47年の年会において多くの代表者の支持を得ることができたのである。その決議文は、「47年年会議事録」に示されているが、そこには半年前のこの委員会で、このような難問に対する混乱ぶりの痕跡を見ることができる。

そこでは、次のような当時の現実の困難さがよく物語られている。

民衆 (普通) 教育 (General Education) の普及にもかかわらず、ウェスレー派と独立派 (会衆派) の具体的な推進計画は示されず、努力が足りないという非難が枢密院教育委員会議事録に示されている。聖書によるプロテスタントの精神を全国に普及させる、という意欲についての重要事項が年会において正式に認められた後でさえ、否定的評価がなされたのであった。用心深い調査と吟味の後、年会がスコットと教育委員会に対して政府と協同してよいという許可が与えられたことによって、(スコットが発案し)既に決議されていた700の週日学校と師範学校の設置計画の推進が可能となったのである。

この承認によって、キリスト教による教育に対する国民的力が我が派に与えられ、幾百のキリスト教徒の教師と数万の生徒が我が英国に直ぐにも生まれる保障が得られたのである。他のメソヂストたちも我々ウェスレー派の後に続くことになった、とリッグは述懐している。

長文の引用となったが、ウェスレー派の当時の閉塞状況とジレンマ、そこからの脱出のポテンシャルについて具体的な叙述がなされている。カソリック教会と聖書との問題が一方にあり、他方国民教育への国家の介入と補助金の支出、国民（民衆）のための教育推進の課題、メソディスト派週日学校と師範学校設置の推進という四つの事柄がそれぞれ別々に存在していたが、この47年を期にそれらが複雑に絡み合い始めたことが窺える。

国民教育推進の時代的高まりの中で、それに波長を合わせるかのようになされた枢密院教育委員会による一連の民衆教育政策に対し、スコットは遅れをとったウェスレー派の教育政策を意識しつつ苦渋の選択を迫られた。そして、同教育委員会が、ヴォランタリズムを助長するため各宗派による教育を支金の面から援助しようとしているとの判断の下に、<sup>18)</sup>スコットは従来同派が貫いてきた純粋なヴォランタリズム、つまり国家関与に対する絶対的否定を軟化政策に変更し、多くの友人の失望を買うことを恐れず上記決断をしたと考えられる。換方すれば、J. Kay-Shuttleworth のつくりあげた1846年体制へウェスレー派が組み込まれて行く過程の端緒が開かれたといえよう。

また、このことを可能にした背景には、前節で触れたバンティング体制の終焉の中で、より現実的な路線を選択対象にし得るとう状況があったということが指摘されなければならない。

カソリック教会との関連については、翌48年の年会において、オズボーンやW・M・バンティングなどにより同派教育委員会の政策が激しく非難された。カソリックも、同様に、政府の補助金を受領したからである。<sup>19)</sup>

プロテスタント精神の濃いメソディストにとっては、欽定英訳聖書(Authorized Version of the Bible)の正確な批評と理解が最重要であることから、聖書外伝(the Tradition)を重視してその唱読を全く受け付けられないカソリックは、真理を無視する教会であって許すことができなかつた。なお、ウェスレー派とは対照的に、独立派はあくまで徹底的なヴォランタリズムを貫いて補助金を受け付けられないという政策を継続した。

この47年に、同派師範学校の適地がロンドンのWestminster地区のスラム街Horseferry Roadに見出され、翌48年6月、5,000ポンドで買取された。<sup>20)</sup>ここに1851年に設立された今日のWestminster Collegeが誕生することになる。

## むすびにかえて

非国教会各派が内外学校協会を中心に非宗派的教育を追求し、その多くが国庫補助金を得て英国教会と共に膨張したのに対し、ウェスレー派は、支金の捻出に常に苦しみながらも46年に至るまで国家干渉を否定、すなわち宗教教授を抽象化した一般的宗教教育という論法を論駁し、教育が宗教と共に内面に拘ることからそれへの国家関与は個人の自由を侵害するとして、私人の自発的努力、慈善(charity)によって推進される宗教教育を中心とした民衆教育運動、つまりヴォランタリズムに則り国庫補助金を拒否し続けた。しかし、Kay-Shuttleworthが43年より着々と築いてきた46年体制に結局組み込まれて行く緒を具に考察した。それは一人J・スコットのリーダーシップによるだけではなく、下記のような宗教・教育的要因と背景の中から生まれた政策転換であったと考えられる。

一つには、メソディズムの教義の基本に関連してカソリック教会との対立問題が色濃くあり、その陰にかくれて国家の干渉に対する恐怖が薄れてしまった。一方、ウェスレー派

の民衆教育推進プログラムは支金不足のため停滞していて、最大の刺激剤としての国庫補助金が喉から手が出るほど魅力的に映っていた。二つには、National Education の推進という中味の曖昧さである。全国民（民衆）のための学校教育推進という当時の課題と同派の支金難が結合され、国家介入に対する批判精神は眩惑された。つまり、本来のヴォランティアリズムは枉げられ、国家による保護主義的46年体制へと飲み込まれていったのである。三つには、このような現実的政策転換が可能になった背景には、バンティング体制の終焉という同派組織の大きな変化があったということである。

なお、46年体制と同派の対応については引き続き論究して行きたい。

#### 注

- 1) 拙論「19世紀中葉の英国におけるウェスレー派メソディズムの教育政策と民衆学校教育について(1)一週日学校設立運動の開始期を中心に」『教育学研究紀要』第10号，明星大学教育学研究室，1995。
- 2) 三好信浩『イギリス公教育の歴史構造』亜紀書房，1968，pp.133-4.
- 3) Murphy, J.; Church, state and School in Britain, 1800-1970. Routledge & Kegan Paul, 1971, p.18.
- 4) 三好信浩：前掲書，pp.231-3.
- 5) Murphy, J.; op. cit., p.21.
- 6) Minute of the Methodist Conferences 1839, Q.XX 3.
- 7) Murphy, J.; op. cit., p.20.
- 8) 詳しくは，三好信浩，前掲書，pp.231-7.
- 9) Jackson, Samuel (1786-1861) は，1847年に年会議長を勤め，多数の若者を信仰へと帰依させた説教者。1838年と49年に年会議長を勤め，メソディズムの研究者として高名な Jackson, Thomas (1783-1873) は彼の兄である。(Harmon, N.B.; The Encyclopedia of World Methodism. The United Methodist Publishing House, 1974, p.1248)
- 10) Davies, R., George, A.R. and Rupp, G.; A History of the Methodist Church in Great Britain. Vol.3, 1983, p.289.
- 11) Pritchard, F.C.; The Story of Westminster College 1851-1951. The Epworth Press, 1951, pp.6-12.
- 12) 三好信浩：前掲書，p.302.
- 13) 山中弘『イギリス・メソディズム研究』ヨルダン社，1990，pp. 327-31.
- 14) J・H・リッグは，J・スコットの突然の死により，1868年 Westminster Teacher's Training College の2代目校長となり，1903年まで在職。その間，1878年と92年の年会議長を勤める。また，ロンドン学務委員会 (London School Board) の初代委員の一人であって，王立初等教育委員会 (Royal Commission on Elementary Education) の委員も86-88年に委嘱された。(Harmon, H.B.; op. cit., p.2021)
- 15) Rigg, J.H.; Wesleyan Methodist Reminiscences : Sixty Years Ago. London, 1904, pp.104-14. (Davies, R. George, A. R. & Rupp, G.; op. cit., Vol. 4, 1988, p.480-3.) ( ) 内は筆者補足。
- 16) Arthur, W. (1819-1901) は，1841年伝道先のインドで重病となり，その結果視力の極端な低下と喉の後遺症でささやくほどにしか声が出なくなりました。しかし，51-68年と71-88年まで伝道会の書記長をし，その間3年，アイルランド出身の彼がベルファースト・メソヂスト校の初代校長として活躍した。66年には年会議長も勤めている。また，作家として



高名で、The Tongue of Fire (1856) は殊に知られている。(Harmon,N.B.; op. cit., pp.145-6)

- 17) Davies, R. George, A.R. & Rupp, G.; op. cit., Vol. 3, p.289.
- 18) ibid. pp.289-90.
- 19) Hempton, D.N.; Wesleyan Methodism and Educational Politics in Early Nineteenth-century England, History of Education, 1979, Vol. 8, No.3 207-221.
- 20) Pritchard, F.C.; op.cit., pp.8-13.